

平成29年度 政務活動 実施成果報告書

茨城県議会公明党議員会

【高知県県外調査活動】

1. 活動期間

高知県県外調査：平成29年5月9日～10日



2. 調査目的

高知県における観光振興策、県民の健康に関する施策や若者の引きこもり対策の取り組みを調査し、本県の観光振興、健康長寿、若者の引きこもり対策の参考とする。

3. 主な訪問先と担当課

- ・高知県庁、高知城歴史博物館
- ・高知県観光政策課
- ・高知県健康長寿政策課
- ・高知県生涯学習課

- ・高知城歴史館

4. 主な調査事項

- ・高知県における「志国高知幕末維新博」の取り組み
- ・高知県における「健康パスポート事業」の取り組み
- ・高知県における若者の学びなおしと自立支援（引きこもり対策）の取り組み

5. 成果等

- 平成29年は、江戸幕府が政権を朝廷に返上した大政奉還から150年。また、

平成30年が明治維新から150年の節目となる。高知県では、平成29年3月から、志国高知幕末博の事業を開始。明治維新から150年を契機とした観光振興による誘客促進に取り組んでいる。本県は、徳川家を中心に幕末から明治維新について、歴史を語れる県である。



- 今回の調査をふまえ、平成

29年第2回定例会一般質問で、本県の歴史的資源を活用して誘客を促進すべきと提案。商工労働部長から、市町村や関係団体などと連携を図り、本県の歴史的資源を県内外に広くPRするとともに、それらを周遊するモデルコースの策定や、旅行会社への商品造成の働きかけなどに積極的に取り組み、本県の誘客を促進していくとの答弁があった。翌日10日は、高知城歴史館を訪れ、志国高知幕末維新博の概要と館内を視察した。

- 茨城県では、第2次健康いばらき21プランに基づき、県民の健康づくりの取り組みを推進している。高知県では「健康パスポート事業」を推進している。この健康パスポート事業は、20歳以上の県民が対象で、1つとして、特定健診やがん検診、人間ドック等健康診断をまず受診すること、また、自分が住んでいる市町村で開催される健康イベントに参加すること、さらに、ふだんの健康づくりとしてプールやスポーツジムなどで運動すること、これら3つの取り組みを行うこ

とで、健康パスポートを県民が取得することができます。その健康パスポートの取得者は、スポーツ施設の料金やヘルシー食品の割引、プレゼントの企画など、さまざまなインセンティブが与えられる事業。



- 今回の調査をふまえ、平成29年第4回定例会予算特別委員会で、健康パスポート事業を導入し、新たな健康増進への取り組みを提案。知事から、高知県をはじめ、他県でも同じような事例を参考にしながら、検討するとの答弁があった。
- 社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者、いわゆるニートやひきこもりなど、困難を抱える若者の問題は深刻化しており、支援の充実が求められている。国の推計によると、本県には3000人のひきこもりがいるとの推計が出ている。高知県では、平成22年度から、子どもたちに対して早期支援を図るため、学校在籍時の各個人の情報を関係機関へつなげる「若者はばたけネット」という情報提供の仕組みを構築。この「若者はばたけネット」では、学校卒業時・中退時の進路未定者に関する個人情報について、各学校や市町村を經由して高知県教育委員会が一元化し、若者サポートステーションを初めとする支援団体などに情報を提供し、支援につなげるとしている。こうした取り組みの結果、中には復学する方、学びなおしをする方も出てきている。若者の自立支援に当たっては、情報の共有とニートやひきこもりになる前の入り口対策が重要である。また、学びなおしのためにも、学校機関からの情報を切れ目なくつなげていくことが必要である。
- 今回の調査をふまえ、平成29年第2回定例会一般質問で、高知県での取り組みを参考に、情報の共有と入り口対策をポイントとする若者支援にも取り組むべきと質問。知事から、ニート等の入り口対策や情報の共有による学びなおしの支援などに関して、より効果的な方策等について検討を行い、困難を抱える若者に対する一層の支援の充実に取り組むとの答弁があった。

5. 活動参加議員（報告者）：高崎進県議、八島功男県議

【県北芸術祭の次回開催に向けての調査・啓発・提案活動】

1. 先進地調査

7月19日、7月20日：北アルプス国際芸術祭2017現地調査

9月16日、9月17日：中之条ビエンナーレ2017現地調査

2. 活動目的

2016年成功裡に終了した茨城県北芸術祭の次回開催に向けて、先進地を調査し具体的な企画内容などについて議会に提案する。ホームページなどを活用して、次回開催に向けての開催機運の醸成を図る。

3. 主な活動内容と調査結果



北アルプス国際芸術祭2017現地調査

7月19日、20日の両日、井手義弘議員は長野県大町で開催されている"北アルプス国際芸術2017"を視察しました。"北アルプス国際芸術2017"は、市民の主導の町おこし勉強会から結実した地域芸術祭です。北川フラム氏を総合ディレクターに迎え、個性的な作品が観客を迎えてくれました。

“北アルプス国際芸術祭2017～信濃大町・食とアートの廻廊～”は、この土地固有の生活文化を表現する「食」と、地域の魅力を再発見する「アート」の力によっ



て、大町市がもつ様々な価値を再発見し、地位の魅力を世界に発信することで地域再生のきっかけとなることを目指して開催されました。

開催期間は、6月4日（日）～7月30日（日）までの57日間。実行委員長は牛越

徹（大町市長）。源流エリア、仁科三湖エリア、市街地エリア、東山エリア、ダムエリアの5つのエリアに、36組のアーティストの作品が展示されています。

北川フラム氏が掲げた芸術祭メインテーマ「水、木、土、空。」のもと、統一感のある作品が展開されています。

会場となった大町市は、長野県の北西部、松本平の北に位置します。3000m級の山々が連なる北アルプス山脈の麓に位置し、清冽な雪解け水と澄んだ空気、四季折々の景観に恵まれ、古くは「塩の道」千国街道の宿場町として栄えました。北アルプス登山の拠点として、また立山黒部アルペンルートの長野県側の玄関口として、多くの観光客で賑わっています。

人口は約2万8000人、面積は565km²、市街地の標高は700m余りで典型的な内陸性の気候です。近年の少子高齢化、人口減少は深刻で、日本創成会議が発表した消滅可能性都市に上がっています。

6月20日午前、井手議員は大町市役所を訪問。北アルプス国際芸術祭について、大町市議会勝野富男議長、太田昭司市議、芸術祭を担当する大町市まちづくり交流課の担当者から、芸術祭の概要や現在までの状況をヒアリングしました。

北アルプス国際芸術祭は、2012年から始められた地域有志の勉強会がその淵源です。北川フラム氏や山崎亮氏、玉置泰紀氏などが、芸術による地域おこしの可能性などを、地域住民に熱く語りました。開催にあたっては、反対の声も大きかったと言われています。大町市長もその政治生命をかけて、芸術祭の成功に向けて取り組みました。

人口2万8000人の小さな町で、2億円の事業費を掛けた一大イベントです。行政と市民、そしてアーティストとの熱き思いが凝縮した芸術祭であることを実感しました。

開催目的は4つ。1. 現代アートの力を借りて、大町市の魅力を国内外に発信する。2. 観光誘客により、人々の流動・交流を起し、地域を交流の場とする。3. 市民の



参加を、地域づくりに取り組む原動力とする。4. 地域消費を拡大し、地位を元気にする手がかかりとする。7月17日現在で17万6282人を動員した今回の芸術祭は、この4つの目標をほぼ達成できたのではないかと実感しました。

総事業費は約2億万円。内訳は国から6000万円（過疎債）、パスポート・協賛金5800万円、ふるさと納税4000万円、大町市の一般財源6000万円などとなっています。パスポート・協賛金などが当初計画より上回っており、最終的には市の負担を軽減させることができるといいます。

市民参加の状況は、ボランティア登録が580名。市外のボランティアが6割を超えています。

今回の調査目的は、茨城県北芸術祭の次回開催に、大町市の取組から何が学べるかということです。

県北芸術祭の開催地の人口規模の10分1程度しかない大町市。事業規模では県北芸術祭の6億6000万円、北アルプス国際芸術祭が2億円と3分の1に達します。いかに集中的に予算が投下されたかをうかがい知ることが出来ます。

チケット販売枚数は、県北芸術祭の2万5692枚に対し、北アルプス国際芸術祭は視察時点で2万1000枚以上を販売しています。入場客数が77万6000人に対し、多分25万人以上を記録すると推測され、大町市の実行委員会の精力的な取組が際立っています。

地域振興を芸術祭で行おうという“必死さ”を茨城は学ぶべきではないでしょうか。

また、県北芸術祭は芸術と食のコラボも学ぶべきです。地域芸術祭は、出品作品だけの魅力ではなく、地域の食や観光（温泉、風景など）などトータルな取組が必要です。

反面、北アルプス国際芸術祭に関しては芸術祭の運営面で、改善すべきところが多くみられます。大町市は、来場者の客層の想定を誤ったように思われます。会場を実際に歩いてみて、他の地域芸術祭にみられる若い女性のお客様より、シニア層の来場者が目立ちます。これは、県北芸術祭でも実証されたことです。シニアの方には、会場の高低差や狭さ、駐車場から会場までの遠さなど、多くの課題が残りました。

また、広い地域に点在する会場を見て回るためには、車（レンタカー、自家用車）は必須でした。会場をピンポイント案内するためには、駐車場の住所またはマップコードを案内地図やガイドブックに表示する必要がありました。次回への改善ポイントになると思います。

中之条ビエンナーレ2017現地調査

9月16日、17日の両日、井手義弘議員は、「中之条ビエンナーレ2017」を視察しました。「中之条ビエンナーレ」は、群馬県の北部山岳地帯とその麓に広がる高原や里山を舞台とした現代アートの一大イベントです。茨城の「県北芸術祭」、新潟の「越後妻有・大地の芸術祭」や香川の「瀬戸内国際芸術祭」のようないくつも



の市町村が広域で連携するイベントではありません。人口わずか1万6千人余りの小さな町の大きな挑戦です。いわゆるまちおこし型のイベントというよりも、アーティスト自らが創作と発表の場を求めて、地域住民の協力で作り上げてきた独自のイベントです。

「中之条・伊勢町」「伊参（いさま）」「名久田」「四万（よも）」「沢渡・暮坂（さわたり・くれさか）」「六合（くに）」の中之条町内6つのエリアで、51箇所の会場で総勢162組のアーティストによる展示・パフォーマンス・イベントが行われます。小中学校の廃校、廃屋、廃工場などが会場として使われています。

井手議員は、16日に「中之条・伊勢町」「伊参」地区、17日に「四万」「沢渡」地区を中心に作品展示を調査しました。

廃校を再利用したこのスタジオが、中之条町のアート活動のスタートです。映画「眠る男」は1996年に公開されました。このロケ地が中之条町だったことをきっかけに、若手芸術家の育成を目的に町内の廃旅館を活用した「吾妻美学校」が開校されました。

2006年、卒業制作発表の場として中之条町内の廃校や空き家を使わせてほしいという生徒の要望をうけ、美術大学の生徒と行政（町長）が共同して企画して、中之条町の持つ自然と現代アートの融合を目的にした「中之条ビエンナーレ」がスタートしました。このアーティストの声をとりまとめたのが、現在も「中之条ビエンナーレ」の総合ディレクターを務める山重さんです。

開催当初は美術学校の生徒の作品展示目的であった中之条ビエンナーレ。2007年の第1回は、参加アーティスト53組、鑑賞に訪れた人は約4万8000人でした。



それが、2009年の第2回開催では参加作家数112名・来場者数16万人、第3回は125名・35万2000人、第4回は113組・33万8000人と規模が拡大してきました。



9月17日、山重徹夫総合ディレクターからのヒアリングを、中之条観光協会の会議室で行いました。中之条町企画政策課黒岩文夫課長、今回の視察を調整していただいた水野俊雄群馬県議、関美香中之条町議が同席しました。

山重総合ディレクターから、ビエンナーレ開催までの経緯や基本的な考え方を伺いました。黒岩課長からは、このビエンナーレの町として負担が1200～1500万円、今年は前回より2割程度来場者数は伸びているという途中経過の報告を受けました。

山重ディレクターは、「普通の組織はリーダーのもとにそれを支える人たちがピラミッドのような形で、活動を盛り上げていくと思います。しかし、私はそのピラミッドを180度回転させたような組織を中之条に作りたいと考えています。私は、一番そこでたくさんのアーティストや町民を支えて、伸び伸びと作品の制作や世界中に作品の発表ができるように努力していきたいと決意しています。そうすれば、アーティストの力は無限大に伸びていきます。中之条の名前も世界的なブランドになり

ます」と語りました。また、「ビエンナーレは、その名の通り2年に1度の開催です。その間の年は、中之条に集まったアーティストを世界中に紹介するキャラバン活動を行っています。中国や東欧など、中之条出身のアーティストは世界レベルだと言われるようにしたと念願しています。そして、その交流から、様々な外国のアーティストの国際交流企画展を"中之条ビエンナーレ"でも展開しています」などのご説明いただきました。

地域芸術祭の草分けとしての"中之条ビエンナーレ"の存在は、全国の文化・芸術による地域おこしの先進事例です。

しかし、課題もないわけではありません。その一つが、事業費をどのように確保するかという点です。中之条町がこの芸術祭に直接支出した事業費は、2007年開催時は補助金320万円。2013年に初めて入場料を設け、補助金624万円を含めた3300万円の事業費を計上しました。そして、今回は約1500万円程度が町の補助金。小さな町にとって、大きな負担であることは間違いありません。

林立する地方芸術祭の中で、大きな予算をもって運営される他の芸術祭と作品レベルで"中之条ビエンナーレ"が勝負していくことは大変なことです。完成形の現代アートのみせる場ではなく、発展途上のアーティストの初々しい新鮮な作品をどのように提供し続けていくことができるか、これは大きな課題だと実感しました。

そして、もう一つが地方都市が抱える人口減少、高齢化の課題です。アーティストと地域住民が作ってきた"中之条ビエンナーレ"。その地域の支え手が、高齢化、亡くなってしまっている現状があります。確かに若い人が、このビエンナーレの魅力に取りつかれ移住したり、積極的にイベントに係るようになってきました。しかし、地域でビエンナーレを支えてきた人の減少は否定できなくなっています。

中之条ビエンナーレが果たしてきた役割を再確認し、茨城県北芸術祭の次回開催にどのように活かしていくのか、非常に示唆的な視察となりました。

4. 成果等

- 2回にわたる県外調査における知見をもとに、議会質問や委員会での質問を行いました。(平成30年第1回定例会会派代表質問)
- 井手義弘議員のホームページにおいて、県北芸術祭の開催に向けての情報を発信しました。(http://blog.hitachi-net.jp/archives/cat_10035599.html)

5. 活動参加議員(報告者): 井手義弘議員

【動物愛護に関する“地域猫活動”の普及啓発】

1. 活動期間

6月10日：第1回いばらき地域猫活動セミナー開催

11月14日：第2回いばらき地域猫活動セミナー開催

2. 活動目的

2016年に制定された「犬猫の殺処分ゼロを目指す条例」の中で、明示された『地域猫活動』の普及啓発を行うために、この活動のリード役であるNPO法人の代表を招き、日立市と守谷市でセミナーを開催しました。

3. 主な活動内容



第1回いばらき地域猫活動セミナー

6月10日、茨城県議会公明党議員会は日立市内で、地元の地域猫活動グループの皆さまと共に「第1回いばらき地域猫活動セミナー」を開催しました。

県内各地から動物愛護に関わる県民、行政関係者など100名以上が参加し、大盛会となりました。

講師には、地域猫活動を提唱し、20年以上にわたって東京新宿区を中心に活動してきたNPO法人ねこだすけ代表理事・工藤久美子さんを迎えました。開催地である日立市梶山副市長のあいさつ、茨城県保健福祉部保健衛生部動物愛護担当渡邊真司副参事には、新たな茨城県の動物愛護の取り組みについて説明いただきました。

そもそも、地域猫とは、ここ20年ほどで広まった言葉です。まだ行政担当者や地方議会議員の中でも、その正確な意味を理解している人は多くないのが現状です。

ネコを排除するのではなく、人間の生活環境を考慮し、地域の中で妥協点を探しながら共存していこうという考え方が「地域猫」です。

外で暮らしている飼い主のいないネコはどのように対応すれば良いか。すべてのネコを保護して、行政が税金で室内飼育することが出来れば良いのですが、それは税金を支出する目的として認められません。

また、飼い主のいないネコにとっては、室内や施設で生活することが幸せな暮らしとはいえないかもしれません。野性の環境で育ったネコは、人間生活になじませる方がストレスになってしまいます。

そこで地域猫という考え方、活動が誕生しました。

単なるノラネコにエサを上げているだけでは地球猫とは言いません。地域猫活動とは、地域猫活動を行うボランティア（個人または団体）と実際に迷惑を被っている地域住民、そして市町村などの行政、またはそれに準ずる公的団体の三者が話し合い、関係を取る“場”をつくります。

飼い主のいないネコの実態を把握し、計画的にネコを捕獲します。

捕獲したネコは健康状態を検査し、避妊・去勢手術を行います。その処置が済んだネコは、耳にV字の切り込みを入れます。この耳の形がさくらの花びらに似ていることから、“さくらねこ”などとも呼ばれます。

健康診断や避妊・去勢、ある程度の病気治療が済んだネコは、もとの場所に戻されます。Trap/ 捕獲し、Neuter/ 不妊・去勢手術を行い、Return/ 元の場所に戻す、この一覧の活動をその頭文字からTNR活動とっています。

地域に戻されたネコには、餌やり、トイレの管理、周辺環境の美化などが、定期的・継続的に行われます。

この地域猫活動によって、ネコがかわいいから、かわいそうだからという動物愛護の立場の人の思いと、ネコのトラブルを防ごうという地域住民や行政の思いが、はじめて融合します。そして、ネコたちも一代限りですが、その地域で生を全うすることが出来ます。

地域猫活動がスタートすると、ネコの数が増えず、行動範囲が狭まり、フンやエサの管理がしっかり出来れば2年～3年後には必ず成果が表われます。特に乳飲みネコの保護数は激減するといわれます。言葉を変えれば、殺処分数減少に直結します。



第2回いばらき地域猫活動セミナー

1月14日、茨城県議会公明党議員会は、守谷市動物愛護協議会の協力のもと、守谷市内「第2回いばらき地域猫活動セミナー」を開催しました。同協会の会員、県南地域の動物愛護活動家や行政担当者など約70名が参加しました。

セミナーでは、県生活衛生課の理崎清士課長補佐が、条例の施行を踏まえて県が今年度から実施している新規事業を紹介しました。

続いて地域猫活動の普及啓発に長年尽力しているNPO法人ねこだすけの工藤久美子代表理事が講演。地域猫活動のポイントについて（1）不妊去勢手術の実施（2）きちんとした餌やりとトイレの設置（3）近所の人や住民組織への周知——などを強調しました。さらに、「町会や自治会の住民組織と、保健所などの管轄行政、ボランティア組織の三者協働で地域猫対策を行うことが一番重要」と訴えました。

4. 成果等

- 地域猫に関する一般県民向けのセミナーとしては、県内初の開催となりました。全県的な動物愛護の機運の高まりとともに、猫の殺処分数が激減しました。2017年度、前年度と比べ約7割減の375頭となりました。
- セミナーでの知見を含め、平成30年第1回予算特別委員会で質問を行いました。

5. 活動参加議員（報告者）：井手義弘議員

【長野県県外調査活動】

1. 活動期間

長野県県外調査：9月19日～20日
(高崎進県議、八島功男県議)

2. 調査目的

長野県におけるいじめ対策やごみ減量化の取り組み、県立長野図書館の取り組みを調査し、本県のでいじめ対策、ごみ減量化、県立図書館のあり方の参考とする。

3. 主な訪問先と担当課

- ・長野県庁、県立長野図書館
- ・長野県教育委員会、長野県健康福祉部
- ・長野県環境部資源循環推進課
- ・県立長野図書館館長

4. 主な調査事項

- ・長野県におけるLINEを活用した「いじめ対策」の取り組み
- ・長野県におけるごみ減量化の取り組み
- ・県立長野図書館における県民参加の取り組み

5. 成果等

- 児童生徒が、いじめによる自殺が社会問題となっている。長野県では、LINE(株)の提供するコミュニケーションアプリLINEを利用し、自殺相談等を実施している。若者の多くはLINEを活用しており、SNSなどコミュニケーションアプリの活用は大変重要であり参考になりました。
- 今回の調査をふまえ、平成29年第4回定例会予算特別委員会で取り上げました。保健福祉部長から、SNSを活用した相談体制について検討するとの答弁があった。



- 平成27年度における本県のごみ排出量は、県民一人当たり1005グラムであり、全国40位という厳しい状況にある。長野県のごみ排出量では、県民一人当たり836グラムと日本一少ない状況である。長野県では、県民・事業者・市町村などが連携し、家庭ごみなど一般廃棄物の減量に全県挙げて取り組んでいる。
- 今回の調査をふまえ、平成29年第3回定例会予算特別委員会で取り上げました。生活環境部長から、長野県の取り組みを参考にして、「ごみ減量化に向けた検討会」を県内5ブロックで開催するとの答弁があった。



- 県立長野図書館の主な取り組みとして、来訪者の多くが利用する2階の図書室には、1つの室内に、研修会やワークショップなどを行える空間、会話などをしながら閲覧や学習ができる空間、静かな個室で資料閲覧などを行う空間などが共存しており、図書館のコンセプトである「一人一人が知識を獲得するだけでなく、人々が集い、交流しながら共に知り、共にこれからの社会を創造する場」を作り上げるなど、新たな取り組みを行っていた。
- 今後、今回の調査を参考に、本県の県立図書館におけるあり方等を提案していく。

．活動参加議員（報告者）：高崎進県議、八島功男県議